

気候変動の新動向 (6)

「金融と脱炭素」に関する最近の動き (その4)

(前回から続く)

ESG 投資においては、気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD) に基づく情報開示に代表されるように気候変動関連の要素が重視される中、世界的に広がる温室効果ガスの実質ゼロ排出 (ネットゼロ排出) に向けた動きが金融部門へ影響を強めつつある。

https://www.joi.or.jp/modules/downloads_open/index.php?page=visit&cid=27&lid=2985

今年 10 月末から開催される第 26 回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) に向けて、欧米主導による金融の脱炭素化の動きが加速化している。米国のパリ協定復帰後早々に開催された 4 月下旬の米国主催気候リーダーズサミットと、それに続く 6 月の G7 コーンウォール・サミットでは、パリ協定に基づき世界の平均気温の上昇を 1.5°C に抑える目標 (1.5°C 目標 = 2050 年までのネットゼロ排出に相当) に「適合 (align)」する取り組みを各国が行うことが表明されている。

日本においても、2020 年 10 月に表明された 2050 年のネットゼロ排出方針に基づき、地球温暖化対策推進法の改正 (2021 年 5 月 26 日成立) を通じて立法化がなされている。

今年 5 月には、2050 年ネットゼロ排出に関する具体的な指針として、国際エネルギー機関 (IEA) から、報告書「Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector」¹が出版されている。IEA は、例年、「世界エネルギー展望 (World Energy Outlook : WEO)」において、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の評価報告書と世界のエネルギー政策とを組み合わせるシナリオを作成し、20 年程度の長期的分析を行っている。WEO の 2019 年度版までは 3 つのシナリオが提示され、その中では「持続可能な開発シナリオ (Sustainable Development Scenario : SDS)」(2°C シナリオ) が最も気候変動に配慮したものであったが、2020 年版では、「Net Zero Emissions by 2050 case (NZE2050)」(1.5°C 目標実現のため、2050 年までに世界の二酸化炭素をネットゼロ排出とするもの) という新たなシナリオが追加され、今回の報告書はその詳細を提示したものである。

報告書では、NZE2050 シナリオの実現には、エネルギーの開発、輸送、消費に関する大転換が必要となることが指摘されている。NZE2050 シナリオでは、先進国は、全体として 2045 年頃にネットゼロ排出を達成し、2050 年には 2 億 CO₂ トンの吸収 (吸収源は、バイオマス CCS

¹ https://iea.blob.core.windows.net/assets/beceb956-0dcf-4d73-89fe-1310e3046d68/NetZeroby2050-ARoadmapfortheGlobalEnergySector_CORR.pdf

(BECCS) および CO2 直接回収・貯蔵技術 (DACCS)) を実現することで、途上国に若干残る排出とオフセットすることを想定するほか、脱炭素化が遅れる開発途上国への国際協力の重要性が指摘される。電力セクターは、国際的には最もネットゼロ排出を達成しやすい分野とされ、2035 年から 2040 年にかけての達成が期待される。自動車 (乗用車) の新車販売については、先進国では 2030 年代初頭、開発途上国では 2030 年代半ばまでにほぼすべてが電気自動車、プラグインハイブリッド車または燃料電池車となるものとされる。

このように 2050 年ネットゼロ排出は産業構造の大転換を伴うものである。

ネットゼロ排出に対する世界的な取り組みは着々と進んでいるようだ。国連 (気候変動枠組条約事務局) が 2020 年 6 月に開始した、政府以外の主体によるネットゼロ排出の取り組みとなる国連「Race to Zero Campaign」²への参加は、世界の 31 地域、733 都市、3067 企業、624 高等教育機関、173 機関投資家、3000 を超える病院・医療施設まで増加している (9 月 13 日時点)。

こうした動きは、金融部門へも怒涛のように押し寄せる。金融部門のネットゼロ排出を目指す国際イニシアティブは近時、増加の一途といえる (表参照)。

表 2050年ネットゼロを目指す金融部門の国際イニシアティブ

名称	概要
ネットゼロアセットオーナー連合 (Net-Zero Asset Owner Alliance)	2019年 9 月結成。署名46機関、資産総額 6 兆 6000億ドル。
ネットゼロアセットマネージャーイニシアティブ (Net Zero Asset Managers initiative)	2019年 9 月結成。署名128機関、受託資産総額 43兆ドル。
ネットゼロ銀行連合 (Net-Zero Banking Alliance)	2021年 4 月結成。署名53機関、資産総額37兆ドル以上 (世界の銀行資産の 4 分の 1 以上)。
ネットゼロ保険連合 (Net-Zero Insurance Alliance)	2021年 7 月結成。署名 8 機関。

上記のほか、Paris Aligned Investment Initiative (2019年 5 月結成)、国連責任銀行原則 (PRB) の下で2065年のネットゼロを目指すCollective Commitment to Climate Action (2019年 9 月結成)、COP26に向けた「ネットゼロのためのグラスゴー金融連合 (Glasgow Financial Alliance for Net-Zero)」 (2021年 4 月結成) がある。

出典：国連HPほかから筆者作成

また、ネットゼロ排出目標実現のために、金融機関における与信先の温室効果ガス (GHG) 計測の取り組み検討が進んでいる。

企業活動を対象とする GHG 計測手法としては、米国の World Resources Institute (WRI) などが進める GHG Protocol (中でも Corporate Accounting and Reporting Standard) が国際標準とされ、企業は直接排出、すなわち自社内の化石燃料の直接消費・排出 (スコープ 1)、外部電力などによる理論上の排出 (スコープ 2) に基づく GHG 排出を報告 (開示) することが基本となる。また、最近では、企業活動の上下流における間接的な排出量としてバリューチェーンの排出量 (スコープ 3) の報告へ拡大しつつある (GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope

² <https://racetozero.unfccc.int/join-the-race/>

3) Standard)。

これに対して、金融機関の GHG 計測に関しては、スコープ 1・2 の排出量は主にビル内のエネルギー使用量程度のため一般的には小さいことから、スコープ 3 (の一部であるカテゴリ 15 (Investment)) に相当する、与信先の投融資残高から発生する (理論上の) 温室効果ガス排出量 (financed emissions) の計測・開示の動きが進んでいる。この GHG 定量化手法としては、英国やオランダを中心に 2019 年から活動を開始した Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF) という国際イニシアティブが統一手法³を提供しており、こうした活動に 150 を超える金融機関が賛同している。PCAF の手法は、Science-Based Targets Initiative (SBTi) の金融機関用パイロット版 (2021 年 4 月) や TCFD でも採用される方向にあるほか、日本の環境省と金融庁による金融機関の脱炭素化パイロット事業⁴でも採用されている。

今年 8 月には、IPCC の第 6 次評価報告書における第 1 作業部会報告書が公表され、さらに気候変動への取り組みの緊要性が指摘されており、COP26 に向けた取り組みの加速化が予想される。今回は、各中央銀行の検討状況などにも触れていきたい。

(株式会社国際協力銀行 参事役/地球環境アドバイザー 佐藤勉)

³ <https://carbonaccountingfinancials.com/files/downloads/PCAF-Global-GHG-Standard.pdf>

⁴ <https://www.env.go.jp/press/109945.html>